

依存防止対策調査の 18か月分の結果概要について(お知らせ)

2020年1月～2021年6月までの調査結果概要 機構検査部

パチンコ・パチスロ産業21世紀会より要請を受け、昨年1月から当機構が実施している「依存防止対策への取組み状況を確認する調査」(略称「依存防止対策調査」)の18か月分の結果概要を以下にお知らせする。

当機構が実施している依存防止対策調査は、政府の取組みであるギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づくものでもある。

なお、当機構の調査方法としては、承諾書を提出している店舗(パチンコホール)に対し、遊技機検査等で訪問し、基本的に遊技機検査等が終了した後、本調査を実施しているもので、調査項目等は依存防止対策調査専用ホームページにおいても公表している。

また、当機構の役割としては、「依存防止対策への取組み状況を確認する調査実施要綱」に基づき、調査結果を行政機関及びパチンコ・パチスロ産業21世紀会、並びにパチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議に提出している。

1

1. 承諾書提出店舗数(依存防止対策調査を受け入れることを承諾した店舗) / 全国

2021年6月30日現在：8564店舗 ※同日の誓約書提出店舗数：8782店舗

2. 依存防止対策調査 実施店舗数

- (1) 調査期間 : 2020年1月1日～2021年6月30日(18か月)
 - (2) 調査都府県方面数 : 51都府県方面
 - (3) 調査店舗数 : 3035店舗
- ※調査実施割合：35.4%(調査店舗数/6月30日時点の承諾書提出店舗数)

3. 調査結果概要(調査項目別)

(1) RSNの相談窓口ポスター(またはステッカー)の掲示

2925店舗で掲示を確認(96.4%)

【掲示が確認された場所(重複あり)】※分母はRSNポスター等の掲示が確認された2925店舗

- ・トイレ : 2402店舗(82.1%)
- ・休憩所 : 860店舗(29.4%)
- ・上記以外の店内 : 2322店舗(79.4%) ※営業フロア等
- ・店外 : 17店舗(0.6%)
- ・その他 : 29店舗(1.0%) ※エレベータ等

【掲示されたポスターについて】※分母はRSNポスター等の掲示が確認された2925店舗

- ・掲示されたポスターが最新であった : 2563店舗(87.6%)
- ・類似した掲示物の貼付が確認された : 25店舗(0.9%)
- ・デジタルサイネージでの表示が確認された : 29店舗(1.0%)

(2) 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」の在籍

2949店舗で在籍を確認(97.2%) ※アドバイザー人数合計：9669人

1店舗平均約3.3人が在籍

依存防止対策調査の18か月分の結果概要について(お知らせ)

2

【在籍人数等の内訳】 ※分母はアドバイザーの在籍が確認された2949店舗

調査店舗内に何名アドバイザー講習受講者が在籍しているか確認(調査日未出勤者含む)

- ・1人 在籍：436店舗(14.8%) 在籍人数：436人
- ・2人 在籍：583店舗(19.8%) 在籍人数：1166人
- ・3人以上 在籍：1930店舗(65.4%) 在籍人数：8067人

(3)「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」のポスターの掲示

2182店舗で掲示を確認(74.0%) ※分母はアドバイザーの在籍が確認された2949店舗

【掲示が確認された場所(重複あり)】 ※分母はアドバイザーポスター掲示が確認された2182店舗

- ・トイレ : 827店舗(37.9%)
- ・休憩所 : 599店舗(27.5%)
- ・上記以外の店内: 1586店舗(72.7%) ※営業フロア等
- ・店外 : 4店舗(0.2%)
- ・その他 : 5店舗(0.2%) ※エレベータ等

【貼付されたポスターについて】 ※分母はアドバイザーポスター掲示が確認された2182店舗

- ・デジタルサイネージでの表示が確認された: 10店舗(0.5%)

(4)「安心パチンコ・パチスロリーフレット」の設置

2678店舗で設置を確認(90.8%) ※分母はアドバイザーの在籍が確認された2949店舗

【設置が確認された場所(重複あり)】 ※分母はアドバイザーリーフレットの設置が確認された2678店舗

- ・休憩所 : 734店舗(27.4%)
- ・賞品カウンター: 1443店舗(53.9%)
- ・島端 : 497店舗(18.6%)
- ・その他 : 408店舗(15.2%) ※上記3か所以外の場所

【設置されたリーフレットについて】 ※分母はアドバイザーリーフレットの設置が確認された2678店舗

- ・第2版リーフレット使用: 1256店舗(46.9%) ※本調査は2020年7月より新たに開始

(5)「18歳未満立入禁止」告知物の掲示

3035店舗で掲示を確認(100%)

【掲示が確認された告知物等(重複あり)】 ※分母は18歳未満立入禁止告知物が確認された3035店舗

- ・警察庁作成の注意喚起を掲示 : 1882店舗(62.0%)
- ・18歳未満入場禁止ポスターを掲示 : 1243店舗(41.0%)
- ・18歳未満遊技禁止シールを貼付 : 2420店舗(79.7%)
- ・賞品提供場所に年齢確認シートを設置 : 2157店舗(71.1%)
- ・その他 : 2721店舗(89.7%)

(6) 入店したお客様に対する年齢確認の実施

3033店舗で実施を確認(99.9%)

(7)「子どもの事故防止」「子連れでの入場禁止」告知物の掲示

2791店舗で掲示を確認(92.0%)

【掲示が確認された場所(重複あり)】 ※分母は子供の事故防止告知物の掲示が確認された2791店舗

- ・店舗入口 : 2101店舗(75.3%)
- ・店内 : 1489店舗(53.4%)
- ・駐車場 : 515店舗(18.5%)
- ・その他 : 89店舗(3.2%) ※上記3か所以外の場所

【掲示された告知物について】 ※分母は子供の事故防止告知物の掲示が確認された2791店舗

- ・デジタルサイネージでの表示が確認された: 43店舗(1.5%)

3

(8) 自己申告・家族申告プログラムの導入及び告知

①自己申告プログラムを導入しているか？

2160店舗で導入を確認(71.2%)

【導入プログラム及び申込者数(重複あり)】 ※分母は自己申告プログラムの導入が確認された2160店舗

- ・上限金額 : 1825店舗(84.5%) 申込者数: 38人
- ・上限回数 : 1733店舗(80.2%) 申込者数: 16人
- ・上限時間 : 1928店舗(89.3%) 申込者数: 6人
- ・入店制限 : 2046店舗(94.7%) 申込者数: 76人

申込者数計: 136人

②家族申告プログラムを導入しているか？

2029店舗で導入を確認(66.9%)

- ・家族申告プログラムの申込者数: 18人

「本人同意書無し」導入 141店舗(6.9%)

※本調査は2020年7月より新たに開始・分母は家族申告プログラム導入が確認された2029店舗
申込者数: 0人

③告知状況

2115店舗で告知を確認(97.9%) ※分母はどちらかのプログラム導入が確認された店舗

【掲示・設置が確認された告知物等(重複あり)】 ※分母は告知が確認された2115店舗

- ・ステッカーを入口に掲示 : 1443店舗(68.2%)
- ・ポスター、リーフレットの掲示: 1967店舗(93.0%)
- ・申込書の常置 : 1858店舗(87.8%)

【掲示された告知物について】 ※分母はどちらかのプログラム導入が確認された店舗

- ・デジタルサイネージでの表示 : 9店舗(0.4%)

(9) 「のめり込み防止標語」の使用等

2803店舗で使用を確認(92.4%)

【使用が確認された告知媒体等(重複あり)】 ※分母は標語使用が確認された2803店舗

- ・折込みチラシ : 2292店舗(81.8%)
- ・自店ウェブサイト(P-World含む) : 2100店舗(74.9%)
- ・新聞・雑誌広告等 : 65店舗(2.3%)
- ・テレビ・ラジオ : 31店舗(1.1%)
- ・デジタルサイネージでの表示 : 2店舗(0.07%)

【使用された標語の種別について】

※本調査は2020年7月より新たに開始・分母はのめり込み防止標語の使用が確認された2803店舗
・「18歳になってから」を含む新バナーを使用: 884店舗(31.5%)

(10) 依存防止対策に関する従業員教育の実施

2934店舗で実施を確認(96.7%)

(11) お客様への適度な遊技方法の案内

3003店舗で実施を確認(98.9%)

(12) ATMの設置

387店舗で設置を確認(12.8%)、設置台数: 387台

(13) デビットカードシステムの設置

277店舗で設置を確認(9.1%)、設置台数: 287台